



令和元年度
外ヶ浜町財政概要

令和2年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

令和元年度の普通会計決算は、歳入6,152,742千円、歳出は5,939,666千円となっている。増減率は、歳入が8.5%の増、歳出も6.6%の増で、前年度と比較すると歳入歳出とも上回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である扶助費、公債費において増加しているが、人件費は退職者不補充等により減少している。また、積立金でふるさと応援基金積立金が大幅に増加しており、普通建設事業費でライスセンター整備事業実施等により増加している。一方、維持補修費では少雪による除排雪経費の減により減少している。

歳入については、寄附金でふるさと納税寄附金が大幅に増加しており、その他は県支出金において、高度経営体集積促進事業費交付金、各種選挙費委託金の増加や財産収入で債券の売却益発生に伴い増となり、また、地方交付税で特別交付税において、少雪による除排雪経費の減少等により減となっているが、普通交付税において、公債費の増等により増加しており、全体として増加している。反面、地方税では、町民税所得割及び固定資産税の償却資産において減少している。

実質収支は、144,693千円の黒字を維持しており、単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により42,635千円の黒字となっている。

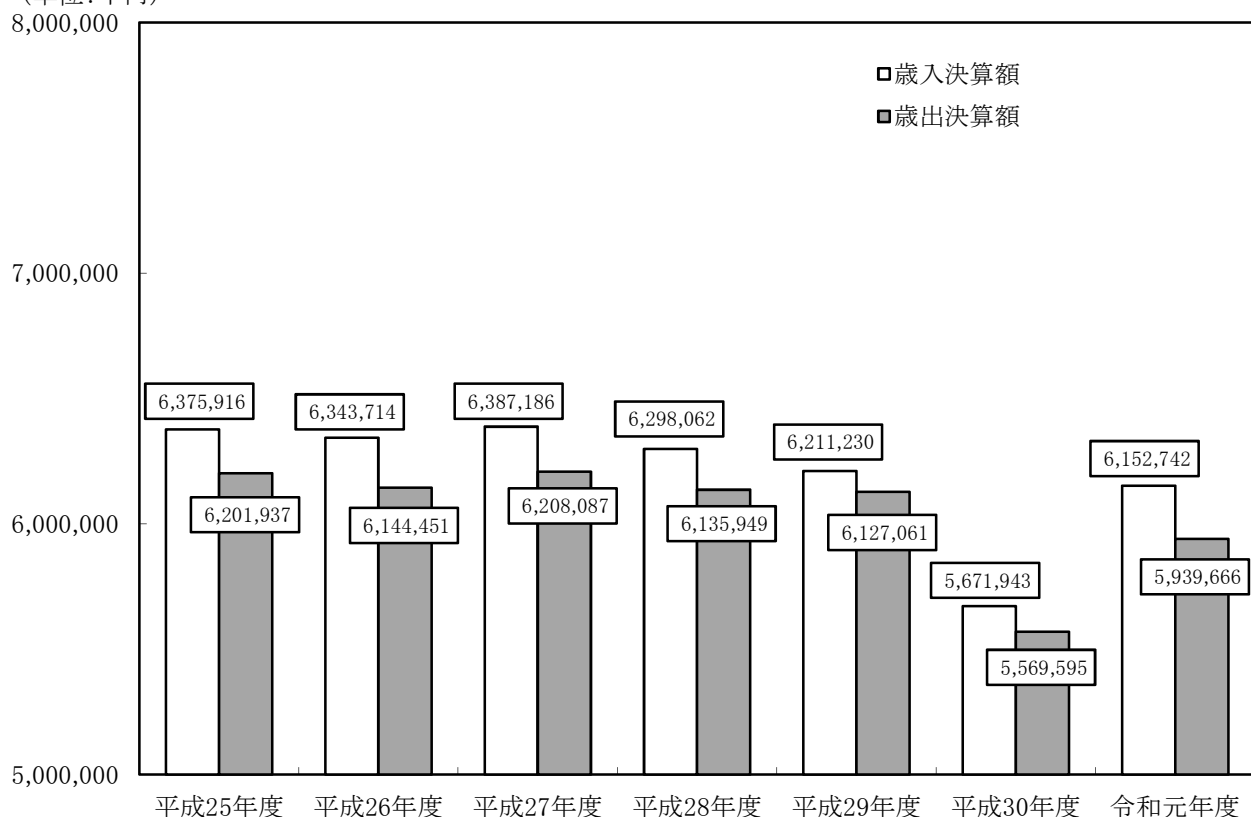
(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	480,799	8.5
歳出決算額	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	370,071	6.6
実質収支 ※	133,230	171,223	171,286	156,786	84,169	102,058	144,693	42,635	41.8
単年度収支 ※	△ 25,368	37,993	63	△ 14,500	△ 72,617	17,889	42,635	24,746	138.3

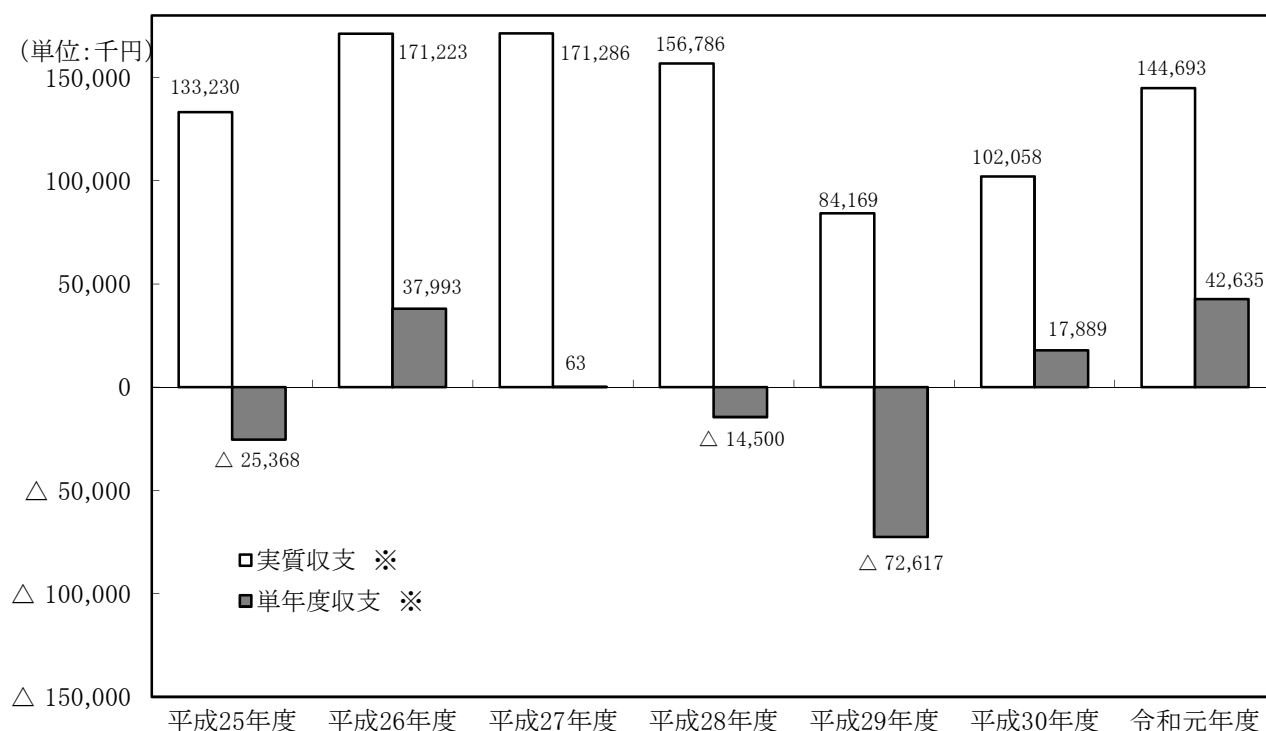
★歳入歳出決算額は地方財政状況調査から数値を引用し、歳入歳出とも地方債に係る繰上償還及びそれに充当した借換債は除いているため、平成25・26年度分に限り決算書と数値は異なっている。

【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】



〈※用語解説〉

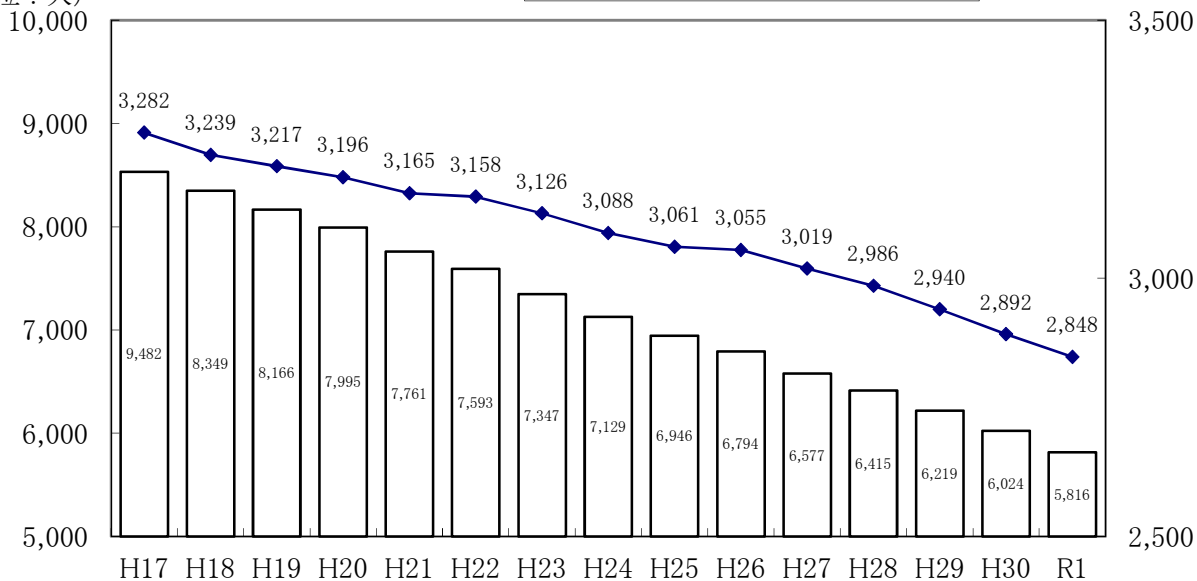
実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移

(単位: 人)

10,000



(単位: 世帯)

3,500

9,000

8,000

7,000

6,000

5,000

3,500

3,000

2,500

■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,287,760千円、地方税が650,436千円、地方債が491,100千円、県支出金が370,168千円となっている。令和元年度地方財政計画における地方交付税の増減率は1.1%増となっているが、当町の普通交付税は2.5%増、特別交付税は8.4%減という結果になっている。国庫支出金では、社会資本整備総合交付金の減等に伴い7,715千円減(2.5%減)となっている。一方、県支出金で高度経営体集積促進事業費交付金、各種選挙費委託金の増等により157,683千円(74.2%増)の増となっており、地方債ではライセンスセンター整備事業に係る新規発行により71,900千円増(17.2%増)となっている。

地方税では39,927千円の大幅減となっており、内訳は町民税所得割で21,493千円減、固定資産税の償却資産で新幹線等鉄道関連資産の償却等により15,941千円減となっている。また、寄附金ではふるさと納税寄付金の増により171,655千円増(480.3%増)となっており、財産収入では、債券売却による臨時的な利益が129,482千円発生したことにより121,619千円(621.9%増)の増となっている。

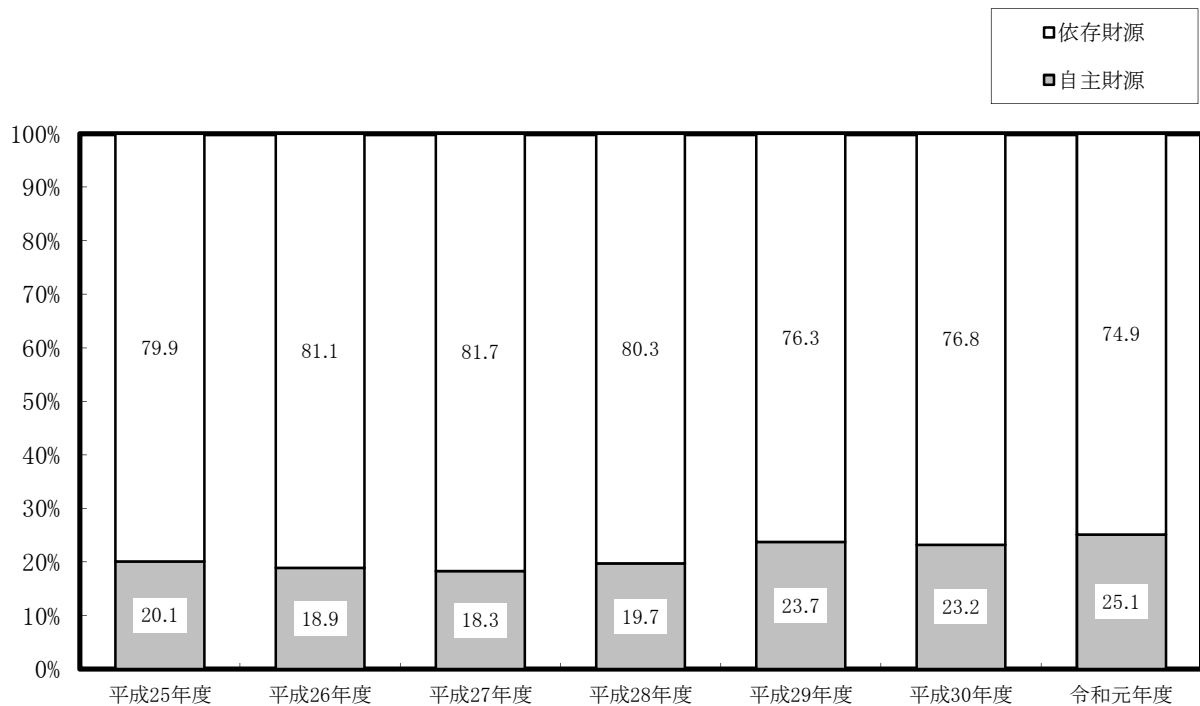
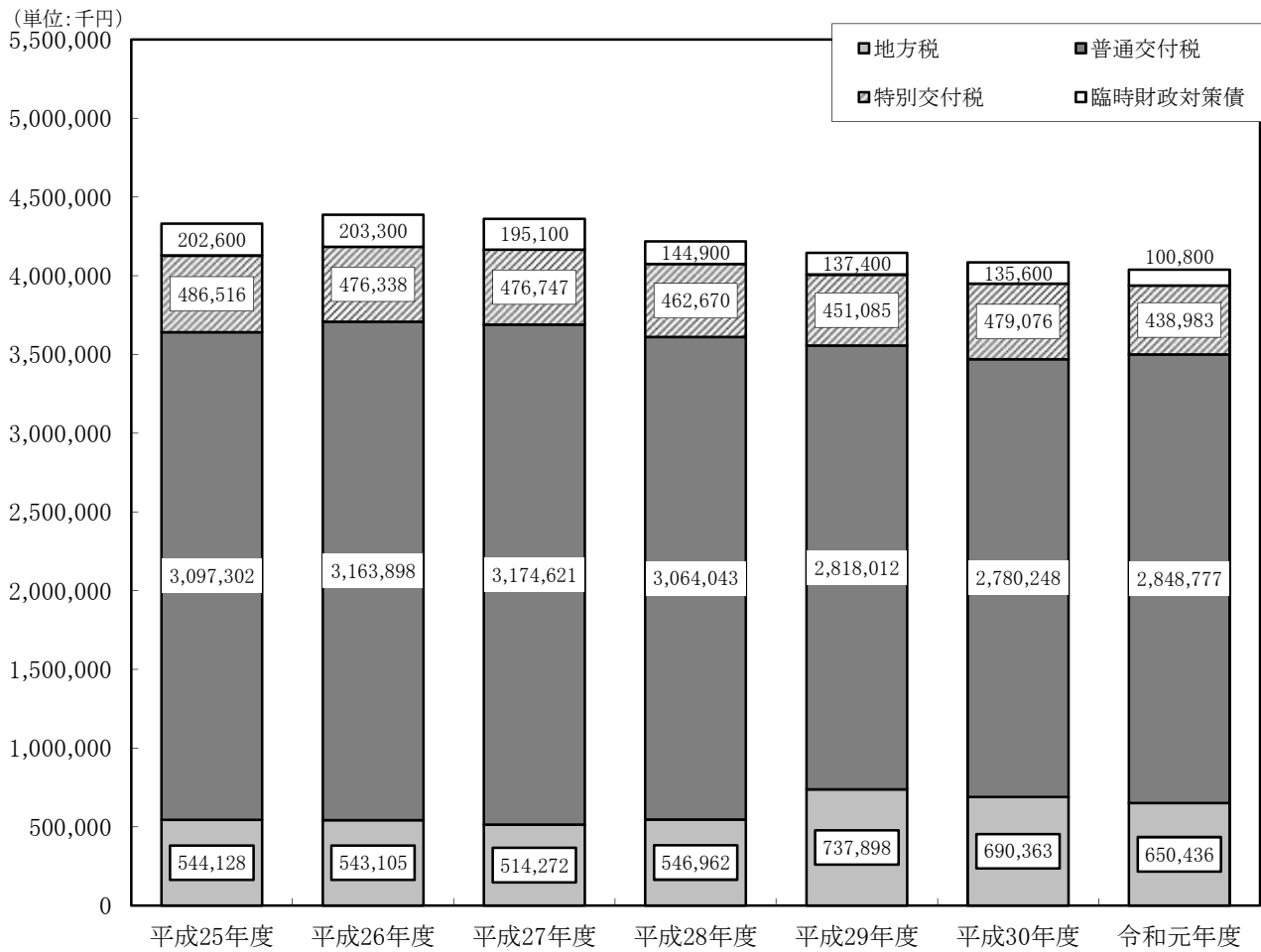
(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	544,128	543,105	514,272	546,962	737,898	690,363	650,436	△ 39,927	△ 5.8
地方譲与税	38,063	36,359	37,995	36,679	36,503	36,789	40,293	3,504	9.5
利子割交付金	1,073	942	763	561	858	759	412	△ 347	△ 45.7
配当割交付金	1,096	2,094	1,416	701	922	728	985	257	35.3
株式等譲渡所得割交付金	1,183	866	986	352	825	595	551	△ 44	△ 7.4
地方消費税交付金	60,140	74,426	120,717	104,253	102,328	109,891	103,598	△ 6,293	△ 5.7
自動車取得税交付金	11,362	4,683	6,454	7,277	9,790	9,033	5,521	△ 3,512	△ 38.9
環境性能割交付金							1,145	1,145	皆増
地方特例交付金	654	422	428	335	329	384	2,656	2,272	591.7
地方交付税	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	28,436	0.9
普通交付税	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	68,529	2.5
特別交付税	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	△ 40,093	△ 8.4
交通安全対策特別交付金	582	548	568	604	597				
分担金及び負担金	40,951	45,389	41,855	39,916	20,655	26,047	15,585	△ 10,462	△ 40.2
使用料	57,069	55,902	52,452	54,066	59,155	54,353	53,482	△ 871	△ 1.6
手数料	36,517	21,401	22,587	25,066	24,403	26,058	23,979	△ 2,079	△ 8.0
国庫支出金	527,980	410,922	487,601	451,044	403,781	309,420	301,705	△ 7,715	△ 2.5
県支出金	296,820	431,516	331,491	235,699	228,549	212,485	370,168	157,683	74.2
財産収入	14,295	58,821	90,128	37,824	93,955	19,555	141,174	121,619	621.9
寄附金	17,800	23,841	8,542	24,158	27,870	35,739	207,394	171,655	480.3
繰入金	236,257	268,751	233,240	324,331	348,973	341,799	319,164	△ 22,635	△ 6.6
繰越金	85,359	73,979	99,263	69,099	62,113	29,169	37,348	8,179	28.0
諸収入	248,569	108,311	108,260	122,322	94,529	90,252	98,286	8,034	8.9
地方債	572,200	541,200	576,800	690,100	688,100	419,200	491,100	71,900	17.2
臨時財政対策債	202,600	203,300	195,100	144,900	137,400	135,600	100,800	△ 34,800	△ 25.7
減税補てん債									
その他	369,600	337,900	381,700	545,200	550,700	283,600	390,300	106,700	37.6
歳入合計	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	480,799	8.5

※印は自主財源

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率	
								増減額	増減率
自主財源	1,280,945	1,199,500	1,170,599	1,243,744	1,469,551	1,313,335	1,546,848	233,513	17.8
(構成比)	20.1	18.9	18.3	19.7	23.7	23.2	25.1		
依存財源	5,094,971	5,144,214	5,216,587	5,054,318	4,741,679	4,358,608	4,605,894	247,286	5.7
(構成比)	79.9	81.1	81.7	80.3	76.3	76.8	74.9		
歳入合計	6,375,916	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	480,799	8.5

【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】



■ 税収

町税(国保税を除く)の調定済額は、660,250千円で前年度に比べ40,299千円、5.8%減となっている。また収入済額でも650,217千円で前年度に比べ40,146千円、5.8%減少している。

ほとんどの税目で減少しており、特に減少が大きな税目は、町民税の所得割が21,493千円減少となっており、依然として、ホタテ養殖の漁獲量は好調を維持しているが、単価の減により、ピークである平成28年度と比較すると減少している。また固定資産税の償却資産においても15,941千円減少となっており、新幹線関連の償却資産の減少が要因となっている。

徴収率は、現年課税分が99.5%、滞納繰越分が28.2%、全体で98.5%となり、前年度徴収率に対し、現年課税分0.1%下降、滞納分3.4%上昇、全体では横ばいとなっているが、依然高い水準を維持している。

調定済額は、現年度分においても町民税所得割で21,920千円減少しているほか、償却資産で16,240千円減少している。

滞納繰越分については調定額全体の1.5% (0.1%増)を占めているが、滞納整理機構との連携等により、年々減少傾向にあり、今後も滞納繰越分の徴収に最善の対策を施し、収納確保に努めなければならない。

【収入済額】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
(1)町民税	197,709	205,395	189,874	218,087	251,383	221,657	200,441	△ 21,216	△ 9.6
個人均等割	8,190	9,095	8,853	9,063	8,639	8,798	8,579	△ 219	△ 2.5
所得割	159,029	157,967	144,872	170,357	210,129	181,022	159,529	△ 21,493	△ 11.9
法人均等割	15,862	15,461	15,118	14,821	14,650	13,044	13,741	697	5.3
法人税割	14,628	22,872	21,031	23,846	17,965	18,793	18,592	△ 201	△ 1.1
(2)固定資産税	278,839	273,576	262,713	265,747	427,942	413,004	396,571	△ 16,433	△ 4.0
純固定資産税	263,111	258,017	247,258	250,750	413,166	398,215	381,203	△ 17,012	△ 4.3
土地	27,383	26,842	23,031	22,344	21,687	21,100	20,541	△ 559	△ 2.6
家屋	107,805	105,831	105,661	105,562	112,965	109,093	108,581	△ 512	△ 0.5
償却資産	127,923	125,344	118,566	122,844	278,514	268,022	252,081	△ 15,941	△ 5.9
交納付金	15,728	15,559	15,455	14,997	14,776	14,789	15,368	579	3.9
(3)軽自動車税	13,699	13,888	13,854	16,266	16,302	16,567	16,171	△ 396	△ 2.4
(4)たばこ税	53,170	49,495	47,075	46,135	41,603	38,479	36,462	△ 2,017	△ 5.2
(5)入湯税	711	751	756	727	668	656	572	△ 84	△ 12.8
地方税合計	544,128	543,105	514,272	546,962	737,898	690,363	650,217	△ 40,146	△ 5.8
現年度	541,087	540,827	511,762	544,580	736,068	688,009	647,427	△ 40,582	△ 5.9
滞納繰越分	3,041	2,278	2,510	2,382	1,830	2,354	2,790	436	18.5

【調定済額と徴収率】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
調定済額	557,393	554,029	523,134	554,757	748,154	700,549	660,250	△ 40,299	△ 5.8
現年度	544,676	544,356	514,102	546,613	742,116	691,066	650,365	△ 40,701	△ 5.9
滞納繰越分	12,717	9,673	9,032	8,144	6,038	9,483	9,885	402	4.2
徴収率(合計)	97.6	98.0	98.3	98.6	98.6	98.5	98.5	-	0.0
現年度	99.3	99.4	99.5	99.6	99.2	99.6	99.5	-	△ 0.1
滞納繰越分	23.9	23.6	27.8	29.2	30.3	24.8	28.2	-	3.4

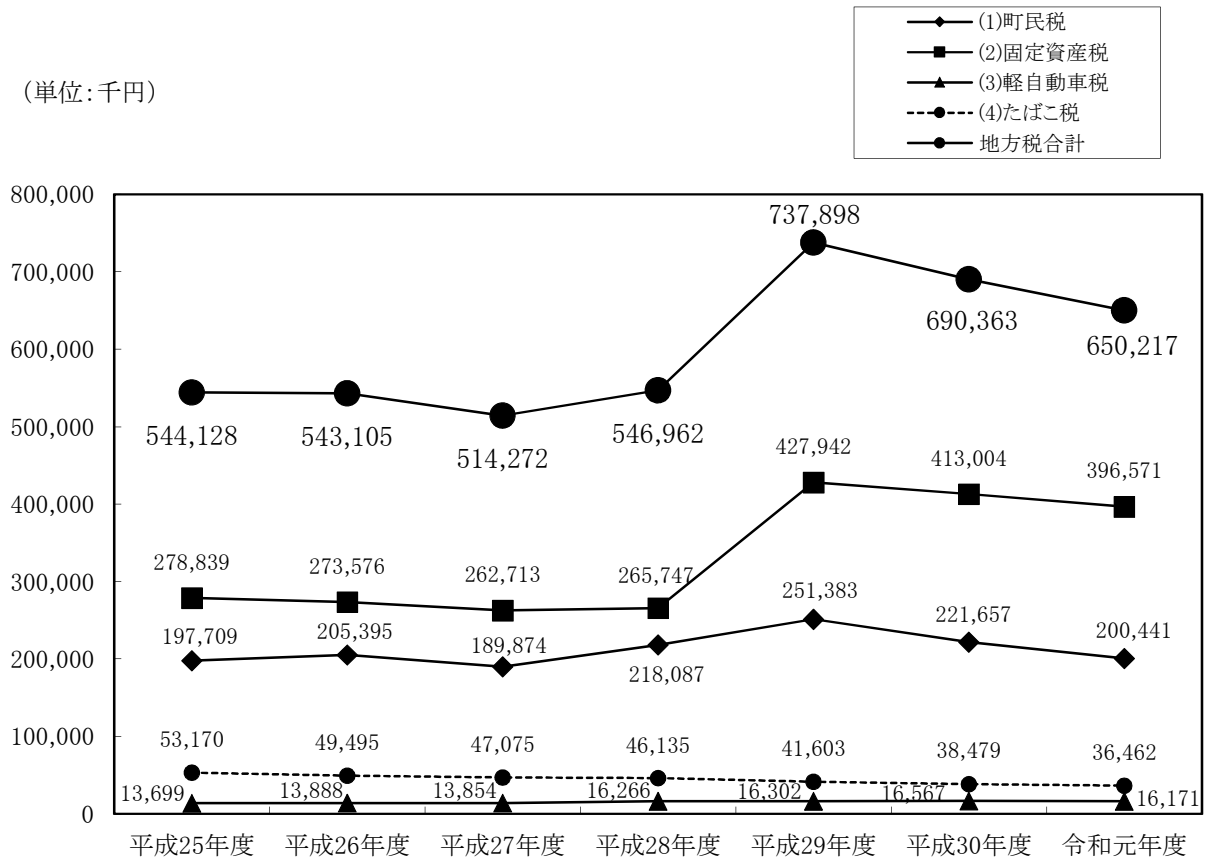
【収入済額の税目別構成比】

(単位:%)

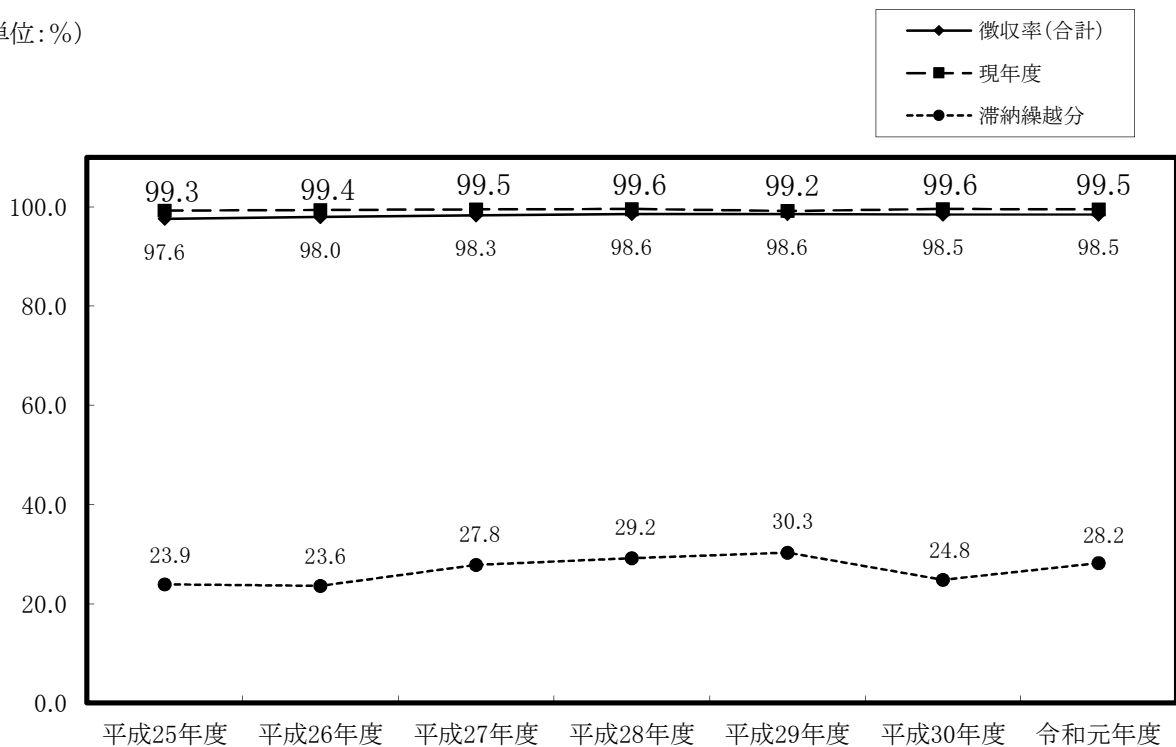
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
町民税	36.3	37.8	36.9	39.9	34.1	32.1	30.8	-	-
固定資産税	51.3	50.4	51.1	48.6	58.0	59.8	61.0	-	-
軽自動車税	2.5	2.6	2.7	3.0	2.2	2.4	2.5	-	-
たばこ税	9.8	9.1	9.2	8.4	5.6	5.6	5.6	-	-
入湯税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



■ 地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると+68,529千円、2.5%増となっている。要因は、基準財政需要額のうち公債費で過疎対策事業債において、H27統合簡易水道施設整備事業の元金償還開始等により14,899千円増となっている。また、社会福祉費においては、単位費用の増等により9,468千円増加しており、基準財政需要額全体では+52,643千円、1.5%増となっている。

基準財政収入額については固定資産税の償却資産で△12,136千円、自動車取得税交付金で△3,659千円となっており、基準財政収入額全体では△18,959千円、2.9%減となっていることから、需要額が増加、収入額が減少しているため、今回の交付結果となっている。また、合併算定替遞減措置分として、合併算定と一本算定の差分の9割遞減分として32,700千円減少している。

特別交付税は、438,983千円で前年度に比べると△40,093千円、8.4%減となっている。減少要因として、記録的な少雪により除排雪経費に対する算定額が前年度から減少していることが推測される。

地方交付税全体では、3,287,760千円で前年度に比べると+28,436千円、0.9%増加している。

地方財政計画の増減率(+1.1%)は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、令和元年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率(+0.9%)と若干の乖離が生じている。

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
							増減額	増減率	
(1)普通交付税	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	68,529	2.5
・本来分(一本算定分)	2,435,165	2,586,023	2,785,103	2,904,960	2,747,157	2,752,363	2,843,462	91,099	3.3
・合併算定替増加分	662,137	577,875	389,518	159,083	70,855	27,885	5,315	△ 22,570	△ 80.9
①合併関係臨時経費(～H21)	0	0	0	0	0	0	0	0	
②上記を除いた合併算定替(～R1)	662,137	577,875	389,518	159,083	70,855	27,885	5,315	△ 22,570	△ 80.9
(通常分=本来分+②合併算定替)	3,097,302	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	68,529	2.5
(2)特別交付税	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	△ 40,093	△ 8.4
・通常分	486,516	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	△ 40,093	△ 8.4
・合併包括分(～H19)									
地方交付税合計	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	28,436	0.9
うち通常分	3,583,818	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	28,436	0.9
参考:地財計画 ※	△ 2.2	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 2.0	1.1	-	3.1

【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、段階的に合併関係経費の算入がなくなり、令和元年度をもって合併算定替による優遇措置が終了するため、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

■ 歳出スリム化を測定する時期 ■

平成20年度 (特別交付税包括算入がH19で終了)

平成22年度 (普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了)

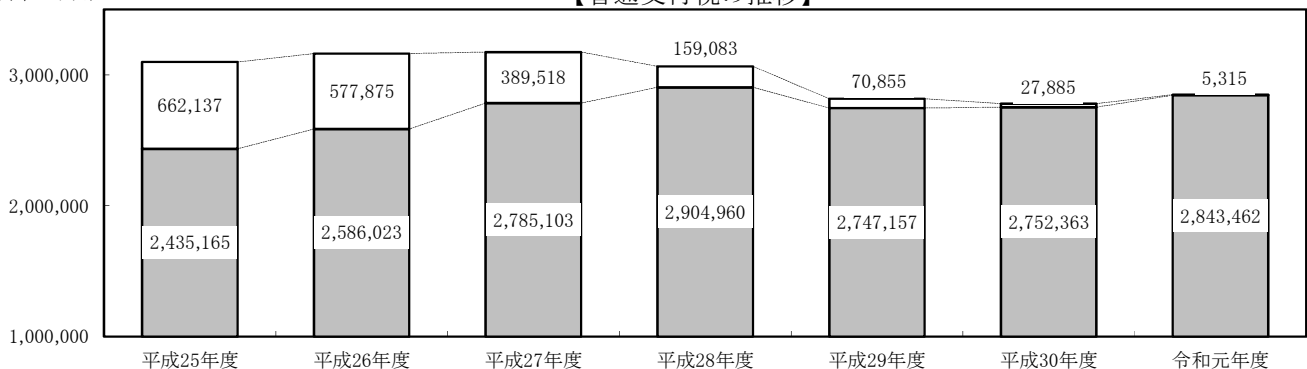
平成27年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了)

令和2年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がR1で終了)

(単位:千円)

【普通交付税の推移】

□ ・合併算定替増加分
■ ・本来分(一本算定分)



<※用語解説>

地財計画: 地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

■ III 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

【性質別】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
人件費	1,019,276	1,035,777	957,778	912,656	858,934	848,142	810,262	△ 37,880	△ 4.5
物件費	835,415	923,457	987,220	938,214	936,969	938,154	948,051	9,897	1.1
維持補修費	179,375	211,347	267,256	241,408	307,086	349,293	211,104	△ 138,189	△ 39.6
扶助費	301,854	349,305	325,972	356,067	328,478	283,314	292,299	8,985	3.2
補助費	802,837	924,313	938,592	864,180	968,730	966,206	1,057,927	91,721	9.5
普通建設事業	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	66,946	18.6
補助事業	278,404	196,496	373,720	212,766	182,900	189,240	152,930	△ 36,310	△ 19.2
単独事業	500,463	217,589	137,318	462,425	445,988	130,516	240,036	109,520	83.9
県営事業負担金	99,056	114,122	116,602	114,463	46,431	39,683	33,419	△ 6,264	△ 15.8
災害復旧事業債	8,985	5	2,670	9	10	5	5		
公債費	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	4,735	0.5
積立金	482,383	406,840	541,671	521,851	498,702	294,359	638,024	343,665	116.8
投資・出資金	51,151	125,010	46,893	39,084	35,718	25,253	36,897	11,644	46.1
貸付金	21,067	21,438	19,946	18,916	18,635	22,350	19,675	△ 2,675	△ 12.0
繰出金	680,679	580,819	603,705	601,639	620,494	621,920	633,142	11,222	1.8
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	370,071	6.6

【目的別】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
議会費	79,833	76,896	78,244	68,716	74,132	73,268	70,304	△ 2,964	△ 4.0
総務費	1,294,355	1,185,650	1,373,076	1,412,288	1,236,387	1,017,756	1,315,431	297,675	29.2
民生費	1,146,160	1,093,257	1,122,824	1,359,155	1,102,845	1,115,967	1,087,000	△ 28,967	△ 2.6
衛生費	783,728	935,416	796,410	730,947	805,736	829,649	853,018	23,369	2.8
労働費	75								
農林水産業費	256,874	393,426	364,777	272,826	191,077	193,048	511,847	318,799	165.1
商工費	95,177	97,080	100,845	91,998	87,527	96,894	84,946	△ 11,948	△ 12.3
土木費	870,204	628,861	642,097	602,918	681,754	653,038	479,091	△ 173,947	△ 26.6
消防費	286,097	253,534	261,650	259,235	588,078	331,734	272,327	△ 59,407	△ 17.9
教育費	439,457	442,393	576,750	485,586	481,529	397,076	399,802	2,726	0.7
災害復旧事業債	8,985	5	2,670	9	10	5	5		
公債費	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	4,735	0.5
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,201,937	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	370,071	6.6

■ 人件費

人件費は、810,262千円で前年度より37,880千円減少している。主な要因は、職員の退職者不補充等で職員数減によるものが大きく、それに連動して期末勤勉手当及び共済組合負担金、退職手当組合負担金も軒並み減少したことが人件費減少に繋がっている。

一方、平成28年度から議員報酬及び特別職給与の削減を廃止、また、平成29年1月から、管理職手当について1/2支給開始したことにより増加している。

【人件費】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
								増減額	増減率
(1)議員報酬手当	40,431	37,662	34,764	50,015	38,235	38,380	37,923	△ 457	△ 1.2
(2)委員等報酬	21,071	22,815	26,965	23,928	22,107	20,733	26,034	5,301	25.6
(3)市町村等特別職給与	20,058	26,895	27,190	29,702	24,205	29,833	20,933	△ 8,900	△ 29.8
(4)職員給	654,241	642,388	594,126	582,370	544,762	536,500	522,990	△ 13,510	△ 2.5
給料	419,605	430,759	390,582	371,964	345,394	355,769	334,542	△ 21,227	△ 6.0
扶養手当	15,764	16,022	14,582	14,993	13,751	11,929	12,255	326	2.7
住居手当	2,097	2,286	2,814	2,748	2,850	2,480	3,103	623	25.1
通勤手当	10,405	11,160	10,430	11,387	10,366	9,757	9,280	△ 477	△ 4.9
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	3,964	3,722	6,914	9,584	6,340	2,143	14,083	11,940	557.2
宿日直手当						130	21	△ 109	△ 83.8
管理職特別勤務手当	132	72	114	154	76	28	298	270	964.3
休日勤務手当									
管理職手当				557	2,366	2,156	2,226	70	3.2
期末勤勉手当	163,540	160,852	148,808	145,716	138,951	138,547	132,000	△ 6,547	△ 4.7
寒冷地手当	7,916	7,705	7,177	7,044	6,563	6,284	5,753	△ 531	△ 8.5
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	30,818	9,810	12,705	18,223	18,105	7,277	9,429	2,152	29.6
(5)共済組合負担金	168,572	167,296	155,299	118,547	130,002	130,351	122,270	△ 8,081	△ 6.2
(6)退職手当組合負担金	142,840	143,794	129,231	123,522	117,013	95,308	88,794	△ 6,514	△ 6.8
(7)災害補償基金	882	926	902	775	715	747	747		
(8)職員互助会									
(9)その他人件費	1,999	3,811	2,006	2,020		3,567		△ 3,567	△ 100.0
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	1,019,276	1,035,777	957,778	912,656	858,934	848,142	810,262	△ 37,880	△ 4.5
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	1,050,094	1,045,587	970,483	930,879	877,039	855,419	819,691	△ 35,728	△ 4.2

<※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

■ 物件費

物件費は、948,051千円で前年度と比べて9,897千円増加している。大きく増加している費目は委託料で、各業務システム改修委託料が8,623千円増、住宅耐震改修促進計画の策定に伴い5,170千円増となっている。

その他の経費では、賃金で10,911千円、11.7%減少しており、これは事務パート職員の減(2名減)及び小中学校統合に伴うパート運転手の減(1名減)、学校パート用務員の減(2名減)によるものである。

【物件費】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	65,166	65,614	76,637	79,906	93,767	93,154	82,243	△ 10,911	△ 11.7
旅費	9,699	10,776	9,615	11,671	10,669	11,162	10,267	△ 895	△ 8.0
交際費	539	625	741	4,378	2,850	1,119	832	△ 287	△ 25.6
需用費	179,067	181,865	161,396	167,713	192,538	178,483	177,744	△ 739	△ 0.4
役務費	20,826	24,237	23,527	22,896	26,495	24,099	25,664	1,565	6.5
備品購入費	7,921	10,920	15,916	23,333	9,950	9,111	8,117	△ 994	△ 10.9
委託料	460,293	455,294	516,410	516,189	476,077	491,210	513,567	22,357	4.6
その他	91,904	174,126	182,978	112,128	124,623	129,816	129,617	△ 199	△ 0.2
合計	835,415	923,457	987,220	938,214	936,969	938,154	948,051	9,897	1.1

■ 扶助費

扶助費は、292,299千円で前年度と比べて8,985千円、3.2%増となった。これはプレミアム商品券事業実施により15,199千円増となっている。また、児童手当では対象者数の減少等により2,885千円減となっている。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	216,535	264,223	245,396	282,805	258,502	221,025	234,787	13,762	6.2
老人福祉費	2,326	473	1,193	1,934	1,934	2,275	2,656	381	16.7
児童福祉費	78,512	80,161	74,188	66,407	64,152	56,409	52,402	△ 4,007	△ 7.1
衛生費		55	10	5					
教育費	4,481	4,393	5,185	4,916	3,890	3,605	2,454	△ 1,151	△ 31.9
その他									
合計	301,854	349,305	325,972	356,067	328,478	283,314	292,299	8,985	3.2

■補助費等

補助費等の決算は、1,057,927千円で前年度に比べ91,721千円増加している。主な要因として、補助交付金で115,014千円増となっており、内訳は高度経営体集積促進事業費交付金が131,211千円増となっている。また、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(清掃)への負担金が人件費の増等により13,362千円増加している。一方、その他として、病院事業会計負担金が25,979千円減少している。

この経費には、上記のとおり一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計のうち病院事業等(法適)に対する補助金も含まれている。

【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	3,277	2,208	4,879	7,960	15,336	7,716	2,100	△ 5,616	△ 72.8
	一部事務組合に対するもの	404,375	327,478	305,986	314,967	338,652	325,939	337,414	11,475	3.5
	その他	109,764	111,473	142,045	113,170	120,234	101,878	101,906	28	0.0
	小計	517,416	441,159	452,910	436,097	474,222	435,533	441,420	5,887	1.4
補助交付金		78,917	157,874	168,114	73,598	74,319	87,553	202,567	115,014	131.4
その他		206,504	325,280	317,568	354,485	420,189	443,120	413,940	△ 29,180	△ 6.6
合計		802,837	924,313	938,592	864,180	968,730	966,206	1,057,927	91,721	9.5

【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合		376	394	401	416	408	413	441	28	6.8
市町村税滞納整理組合		111	102	92	81	79	38	37	△ 1	△ 2.6
青森地域広域事務組合(清掃)		192,775	125,284	105,798	105,814	98,148	99,463	112,825	13,362	13.4
青森地域広域事務組合(消防)		201,802	192,373	190,497	199,430	230,858	216,695	215,912	△ 783	△ 0.4
消防補償等組合		8,597	8,597	8,597	8,594	8,594	8,594	7,522	△ 1,072	△ 12.5
青森県後期高齢者医療広域連合		714	728	601	632	565	736	677	△ 59	△ 8.0
合計		404,375	327,478	305,986	314,967	338,652	325,939	337,414	11,475	3.5

【参考:補助金一覧(決算書より)】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 コミュニティ事業補助金	2,100	
2 地域づくり事業補助金	1,798	
3 コミュニティ活性事業補助金	993	
4 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会補助金	30	
5 外ヶ浜町防犯協会補助金	130	
6 外ヶ浜町自治会長連絡協議会補助金	100	
7 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	130	
8 運転免許高齢者講習受講補助金	50	
9 運転経歴証明書交付補助金	2	
10 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	900	
11 外ヶ浜町戦没者追悼式補助金	230	
12 福祉安心電話運営費等補助金	666	
13 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	16,151	
14 介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金	525	
15 プレミアム商品券交付金	15,199	
16 単位老人クラブ補助金	772	
17 老人クラブ連合会補助金	545	
18 一時預かり事業費補助金	2,934	
19 延長保育事業費補助金	524	
20 療育支援事業費補助金	1,500	
21 高齢者等インフルエンザ予防接種助成金	21	
22 成人用肺炎球菌ワクチン接種助成金	8	
23 小児等予防接種助成金	7	
24 食生活改善推進事業補助金	200	
25 精密検査助成金	561	
26 精神障害者家族会補助金	80	
27 病院事業会計補助金	345,807	
28 簡易水道事業会計補助金	42,109	
29 合併処理浄化槽補助金	618	
30 中山間地域等直接支払交付金	17,909	
31 水稲航空防除補助金	915	
32 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	680	
33 にんにく種子更新事業補助金	378	
34 鳥獣被害防止対策協議会補助金	480	
35 多面的機能支払交付金	13,509	
36 高度経営体集積促進事業費交付金	131,211	
37 ほ場復旧事業補助金	4,030	
38 水産資源保護増殖事業補助金	555	
39 ほたて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
40 斜路護岸浚渫事業補助金	500	
41 漁業振興対策事業補助金	4,110	
42 竜飛養殖施設修繕事業補助金	3,135	
43 外ヶ浜町シロウオ産卵床造成整備事業補助金	300	
44 地域総合振興事業補助金	1,000	
45 経営改善普及事業補助金	120	
46 創業成長事業金融対策交付金	82	
47 みなと祭り補助金	1,160	
48 青函トンネル記念館運営補助金	1,000	
49 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	1,714	
50 教育振興事業補助金	893	
51 各種大会参加費等助成金	763	
52 高校生通学費補助金	1,589	
53 社会教育振興補助金	57	
54 文化振興補助金	212	
55 文化財保存団体補助金	100	
56 遺跡活用団体補助金	30	
57 体育振興補助金	3,512	
合計	627,634	

■ 普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、426,385千円で前年度に比べ66,946千円、18.6%増加している。

補助事業では、町営住宅建設事業終了等により、前年度に比べ36,310千円、19.2%減となっており、単独事業は、ライスセンター整備事業実施等により、前年度に比べ109,520千円、83.9%増となっている。

【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
補助事業	278,404	196,496	373,720	212,766	182,900	189,240	152,930	△ 36,310	△ 19.2
単独事業	500,463	217,589	137,318	462,425	445,988	130,516	240,036	109,520	83.9
県営事業負担金	99,056	114,122	116,602	114,463	46,431	39,683	33,419	△ 6,264	△ 15.8
合計	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	66,946	18.6

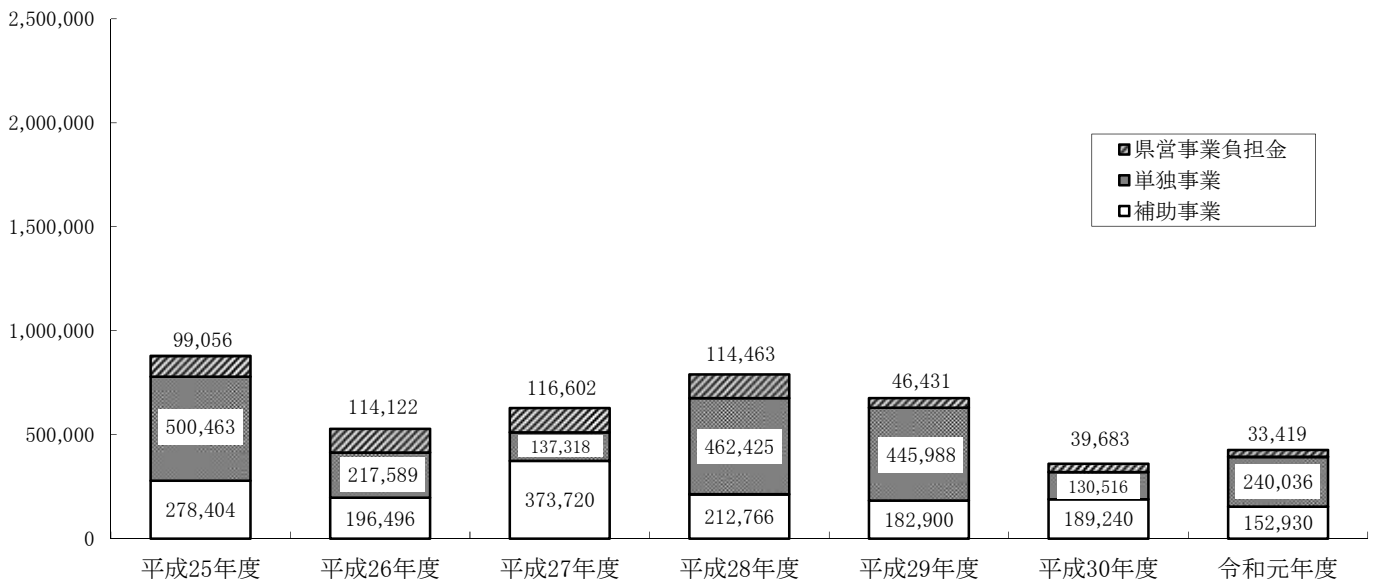
【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
議会費									
総務費	104,405	18,202	32,151	23,026	17,386	22,442	5,123	△ 17,319	△ 77.2
民生費	102,442	5,924	10,939	289,956	2,607				
衛生費	5,545			2,236	3,912				
労働費									
農林水産業費	133,918	168,267	155,135	125,273	53,802	55,324	237,569	182,245	329.4
商工費	1,708	8,544			1,930	3,725	3,760	35	0.9
土木費	461,455	291,268	272,570	245,040	222,530	202,918	111,186	△ 91,732	△ 45.2
消防費	39,413	11,580	2,537		296,159	53,473	6,283	△ 47,190	△ 88.3
教育費	29,037	24,422	154,308	104,123	76,993	21,557	62,464	40,907	189.8
災害復旧事業費									
公債費									
諸支出金									
合計	877,923	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	66,946	18.6

(単位:千円)

【普通建設事業の推移】



■公債費

元利償還金は、865,861千円で前年度比4,701千円増となり、27年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始により9,286千円増となったことや、27年度借入の過疎対策事業債の元金償還終了により6,536千円増となったことで、公債費全体として、4,735千円、0.5%の増となっている。

地方債現在高は、325,682千円減少しており、特に合併特例事業債で145,140千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過しては無く、着実に減少の一途をたどっているが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

【公債費】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率	
								増減額	増減率
元利償還金	940,944	1,037,893	888,726	852,223	877,964	861,160	865,861	4,701	0.5
一時借入金	48	40	18	48	22		34	34	皆増
合計	940,992	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	4,735	0.5
実質公債費比率	13.8	14.8	14.1	12.3	10.6	10.5	10.7	-	0.2
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

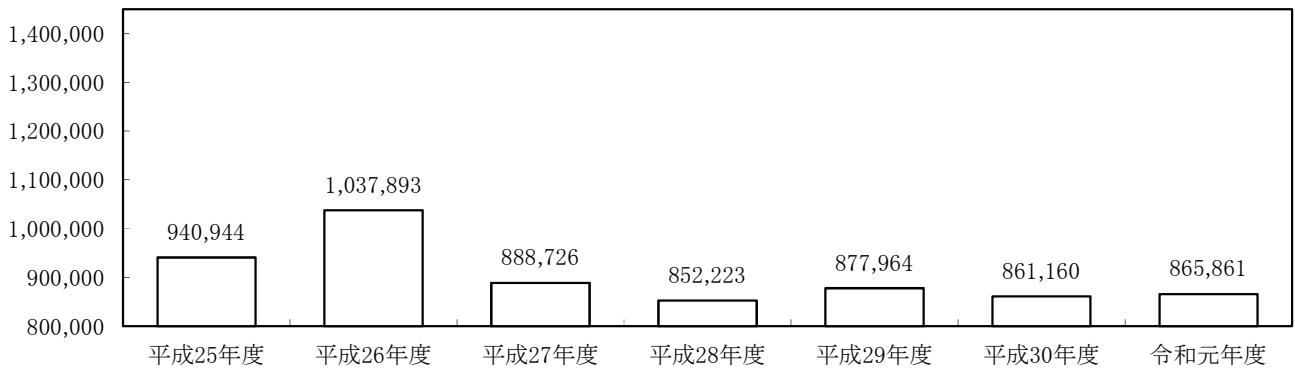
【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率	
								増減額	増減率
一般公共事業債	338,512	334,495	322,693	316,141	279,631	234,958	192,585	△ 42,373	△ 18.0
うち財源対策債等	149,964	140,952	124,868	25,955	17,635	11,446	6,867	△ 4,579	△ 40.0
一般単独事業債	3,260,638	2,993,522	2,746,760	2,532,742	2,620,939	2,441,703	2,276,385	△ 165,318	△ 6.8
うち地方総合整備事業債	51,708	36,305	23,820	14,292	4,764				
うち臨時地方道整備事業債	108,590	85,932	70,317	56,661	46,477	40,136	34,465	△ 5,671	△ 14.1
うち臨時河川等整備事業債	13,845	9,397	5,672	2,245					
うち臨時経済対策事業債	14,335	7,653	2,876						
うち合併特例事業債	2,464,256	2,373,174	2,239,270	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	△ 145,140	△ 7.9
公営住宅建設事業債	461,951	466,217	471,222	469,275	465,735	462,037	416,961	△ 45,076	△ 9.8
義務教育施設整備事業債	17,760	15,071	12,335	15,050	12,216	8,643	4,890	△ 3,753	△ 43.4
災害復旧事業債	3,855	1,795							
厚生福祉施設整備事業債	5,204	4,495	3,776	3,044	2,301	1,546	779	△ 767	△ 49.6
過疎対策事業債	1,281,906	1,281,780	1,292,822	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,555,693	108,221	7.5
財源対策債	80,606	67,737	54,686	41,446	31,387	23,200	11,448	△ 11,752	△ 50.7
臨時財政特例債									
減税補てん債	58,071	39,844	33,575	27,188	20,705	14,143	10,553	△ 3,590	△ 25.4
臨時税収補てん債	14,796	11,207	7,545	3,810					
臨時財政対策債	2,966,440	2,900,731	2,907,143	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,546,268	△ 136,862	△ 5.1
調整債									
県貸付金									
緊急防災・減災事業債	34,500	34,500	30,247	25,978	21,692	17,388	13,067	△ 4,321	△ 24.9
全国防災事業債			63,800	63,800	63,800	55,853	47,898	△ 7,955	△ 14.2
その他	181,013	168,880	156,828	145,502	133,798	121,782	109,646	△ 12,136	△ 10.0
残高合計	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	△ 325,682	△ 4.3

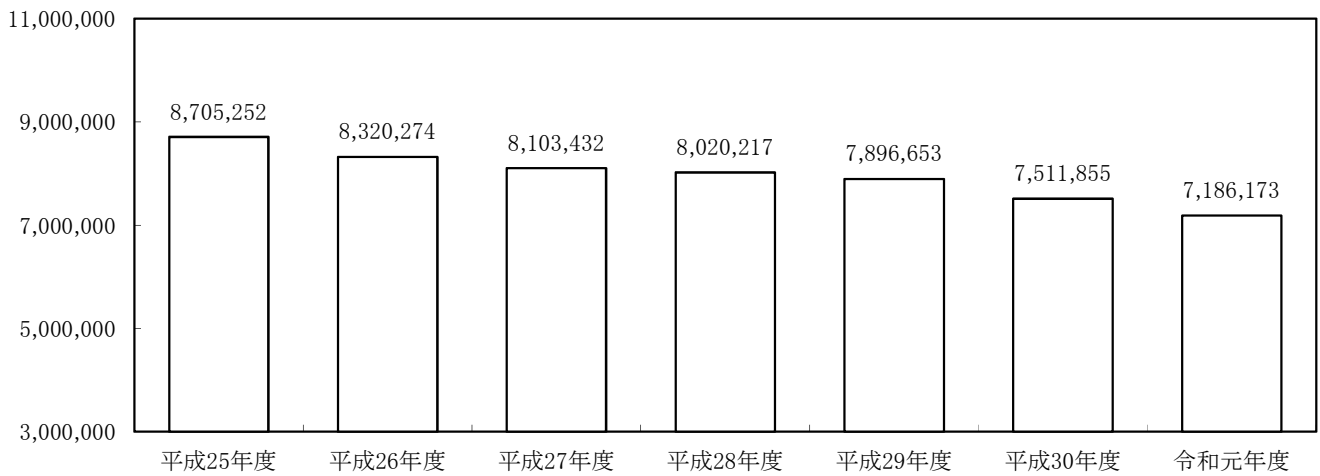
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

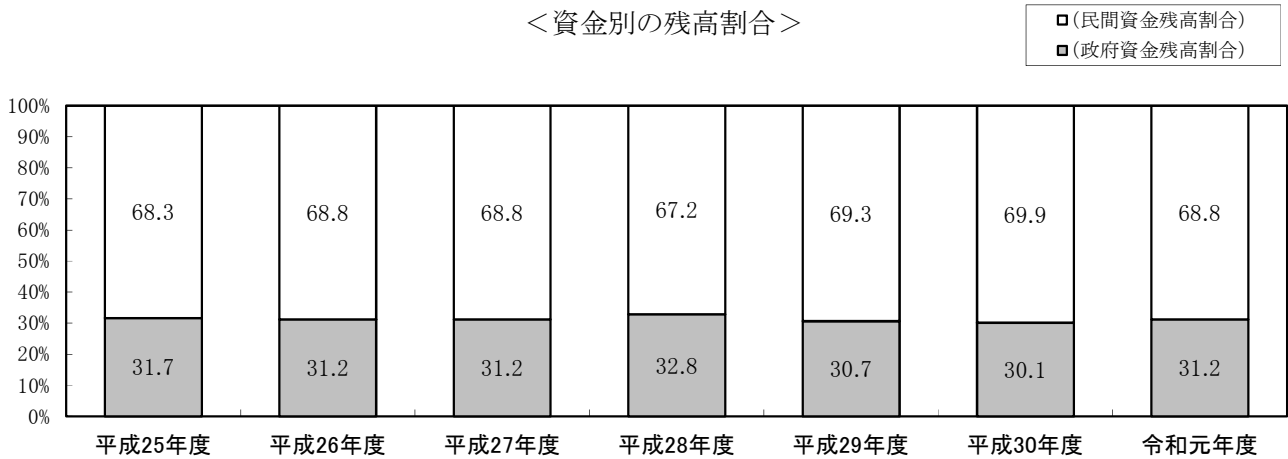


<残高(借入先別)>

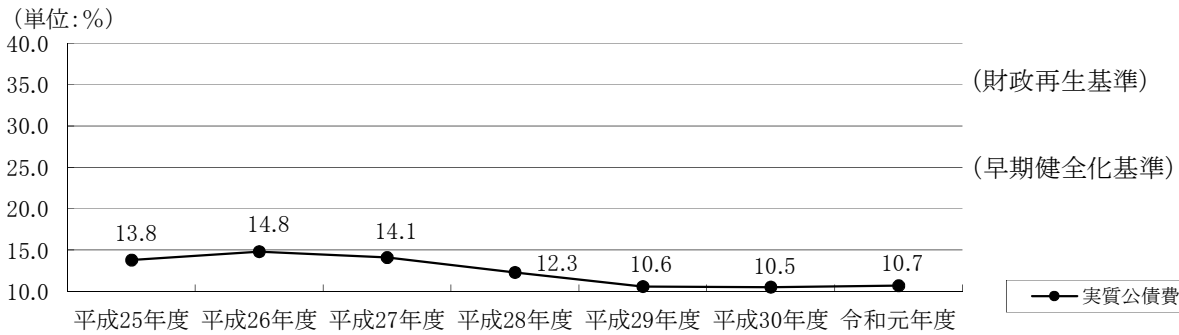
(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,286,386	2,192,905	2,185,925	2,340,397	2,178,523	2,054,784	2,067,191	12,407	0.6
※ 郵政公社資金	276,529	238,440	201,551	168,207	140,417	111,992	82,912	△ 29,080	△ 26.0
※ 地方公共団体金融機構	192,592	165,135	144,605	125,915	108,567	92,851	94,687	1,836	2.0
市中銀行	3,251,117	3,135,483	3,114,706	3,062,026	3,281,999	3,204,541	3,010,524	△ 194,017	△ 6.1
その他の金融機関	2,109,735	1,928,138	1,756,785	1,590,890	1,428,727	1,269,942	1,140,103	△ 129,839	△ 10.2
共済等	588,893	660,173	699,860	732,782	758,420	777,745	790,756	13,011	1.7
その他(県)									
合計	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	△ 325,682	△ 4.3
政府資金(※)	2,755,507	2,596,480	2,532,081	2,634,519	2,427,507	2,259,627	2,244,790	△ 14,837	△ 0.7
(政府資金残高割合)	31.7	31.2	31.2	32.8	30.7	30.1	31.2	1	3.7
民間資金	5,949,745	5,723,794	5,571,351	5,385,698	5,469,146	5,252,228	4,941,383	△ 310,845	△ 5.9
(民間資金残高割合)	68.3	68.8	68.8	67.2	69.3	69.9	68.8	△ 1	△ 1.6

<資金別の残高割合>



【実質公債費比率の推移】

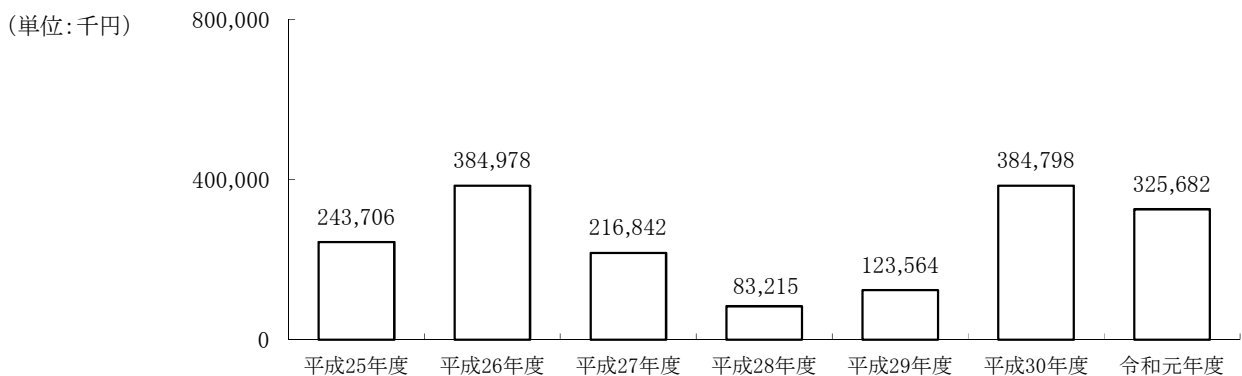


【参考:プライマリーバランス】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	815,906	926,178	793,642	773,315	811,664	803,998	816,782	12,784	1.6
歳入 地方債借入額	572,200	541,200	576,800	690,100	688,100	419,200	491,100	71,900	17.2
プライマリーバランス	243,706	384,978	216,842	83,215	123,564	384,798	325,682	△ 59,116	△ 15.4

【元金ベースでのプライマリーバランスの推移】 ※臨時財政対策債含む



<※用語解説>

プライマリーバランス: 黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

【財政運営の課題】

公債費は、減少傾向にあるもの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

■改善に向けて■

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②資金調達割合が、政府資金から民間資金へ移行しているが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。

■積立金

基金残高は、積立基金で3,865,235千円と389,791千円増加している。元本の積立の内訳はふるさと応援基金167,370千円、財政調整基金190,851千円となっており、財政調整基金取崩額301,398千円に対し、積み戻しできない状況となっている。これは、町有施設解体事業(R2繰越事業)へ51,630千円充当したこと等によるものである。

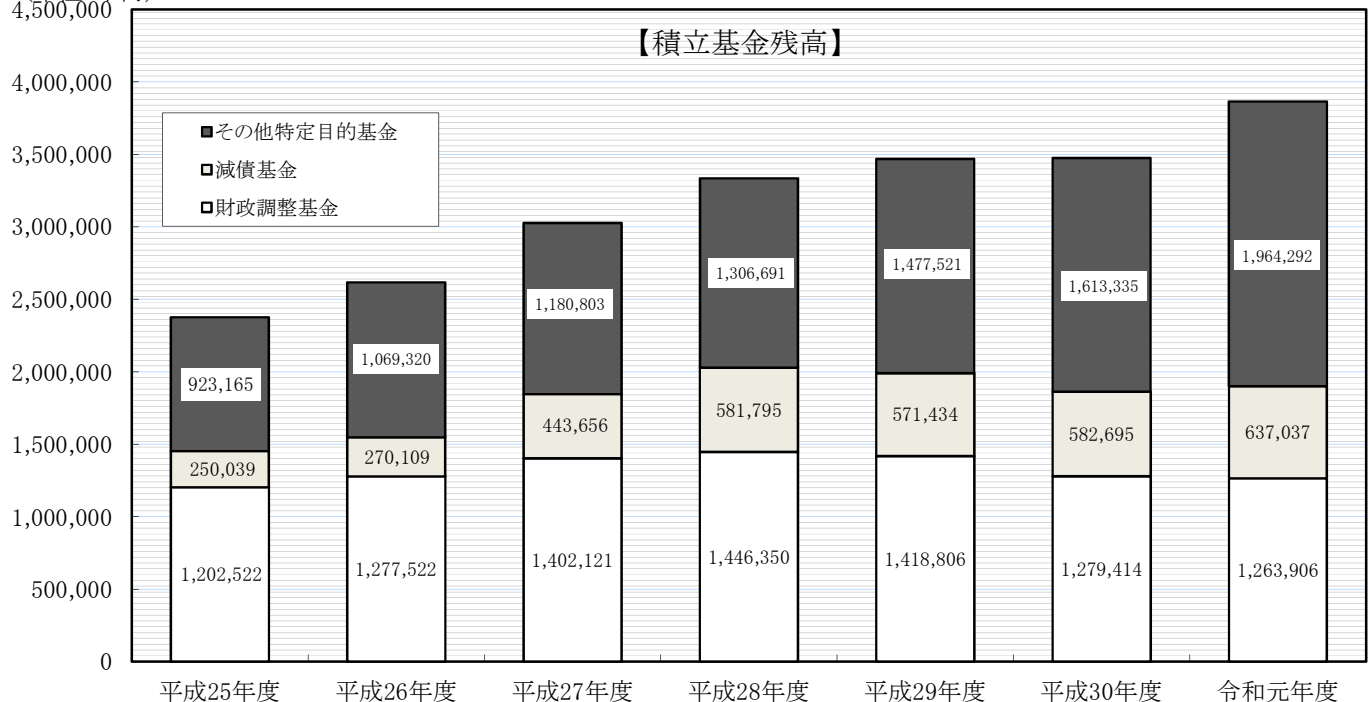
地方債現在高(7,186,173千円)及び標準財政規模(3,764,885千円)に対する割合は、それぞれ53.8%、102.7%と徐々に縮まってきたが、地方債現在高に対する割合は依然、乖離が大きく、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	
								増減額	増減率
財政調整基金	1,202,522	1,277,522	1,402,121	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,263,906	△ 15,508	△ 1.2
減債基金	250,039	270,109	443,656	581,795	571,434	582,695	637,037	54,342	9.3
その他特定目的基金	923,165	1,069,320	1,180,803	1,306,691	1,477,521	1,613,335	1,964,292	350,957	21.8
積立基金合計	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	389,791	11.2
土地開発基金									
その他定額運用基金	3,859	3,859	3,787	1,004	419	1,019	2,159	1,140	111.9
定額運用基金合計	3,859	3,859	3,787	1,004	419	1,019	2,159	1,140	111.9

(単位:千円)



【財政運営の課題】

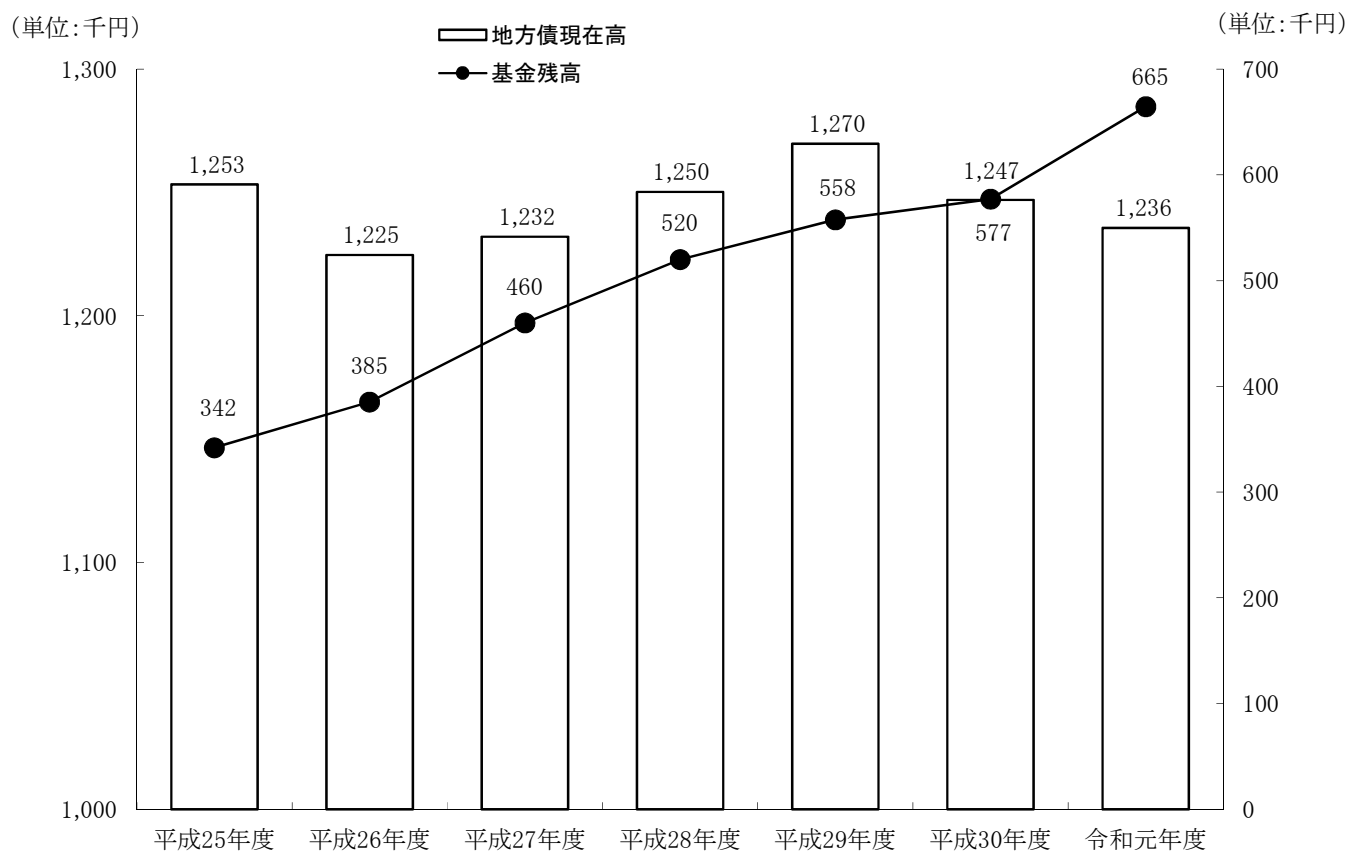
上記データのとおり、令和元年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が1,900,943千円という状況となっている。しかし、財政運営上最も懸念される普通交付税合併算定替終了に伴い、元年度算定差(合併算定と一本算定の差)が41,094千円あり、歳入構造上約半分を占める財源の大幅減という厳しい現状が始まっている。更に他の懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化や除排雪経費への対応などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
								増減額	増減率
住民基本台帳人口	6,946	6,794	6,577	6,415	6,219	6,024	5,816	△ 208	△ 3.5
地方債現在高	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	△ 325,682	△ 4.3
1人当たり残高	1,253	1,225	1,232	1,250	1,270	1,247	1,236	△ 11	△ 0.9
基金残高	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	389,791	11.2
1人当たり残高	342	385	460	520	558	577	665	88	15.2



■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,019,319千円となっており、前年度に比べ7,969千円減少している。主な要因は、公営企業では病院事業における繰出金が対前年度23,448千円、6.4%減となり、老人保健施設への繰出金が13,000千円減少していることや、不採算地区病院運営経費に対する繰出金が7,446千円減少している。また、下水道事業では、900千円、0.6%減少している。一方、簡易水道事業で27年度実施の統合簡易水道施設整備事業の過疎債元金償還開始等により5,396千円、14.7%増加している。

その他の会計では、介護保険特別会計で、消費税引き上げに伴う低所得者保険料軽減強化に伴い増加している。

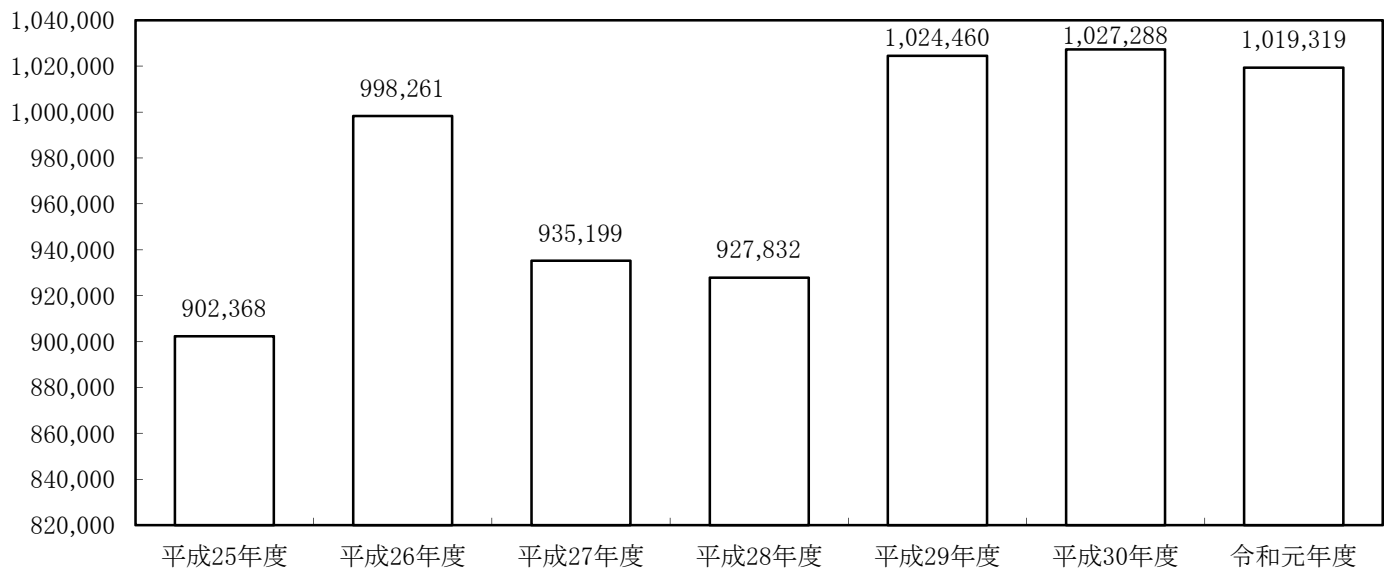
(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	
								増減額	増減率
簡易水道	58,562								
下水道	173,085	120,400	122,500	126,500	138,440	139,500	138,600	△ 900	△ 0.6
介護サービス	5,027								
国保事業(診療所)									
法非適事業繰出金	236,674	120,400	122,500	126,500	138,440	139,500	138,600	△ 900	△ 0.6
病院	196,268	319,632	265,431	264,375	345,579	369,255	345,807	△ 23,448	△ 6.4
上水道	26,020								
簡易水道		97,810	67,183	62,317	58,972	36,713	42,109	5,396	14.7
法適事業繰出金等	222,288	417,442	332,614	326,692	404,551	405,968	387,916	△ 18,052	△ 4.4
国保事業(事業勘定)	116,446	123,684	145,140	142,719	141,741	135,583	134,205	△ 1,378	△ 1.0
老人保健事業									
後期高齢者医療	146,011	138,276	137,683	139,045	139,894	144,011	143,867	△ 144	△ 0.1
介護保険	180,949	198,459	197,262	192,876	199,834	202,226	214,731	12,505	6.2
福祉保健関係繰出金	443,406	460,419	480,085	474,640	481,469	481,820	492,803	10,983	2.3
公営企業等への繰出金	902,368	998,261	935,199	927,832	1,024,460	1,027,288	1,019,319	△ 7,969	△ 0.8

注) 法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



■ 債務負担行為

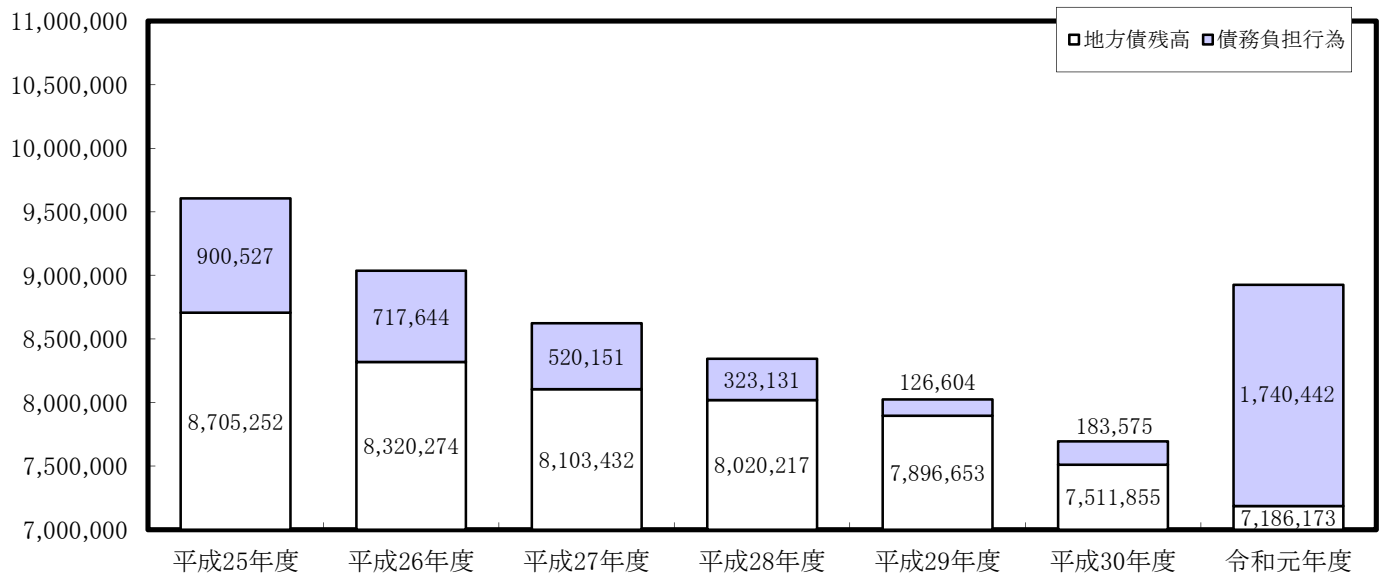
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出(債務履行)を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。債務負担行為の増加は令和2年度から令和11年度までの10年間のごみ焼却施設長期包括運用(第2期)の債務負担行為を設定したことによるものである。

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
	地方債残高	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	△ 325,682
債務負担行為	900,527	717,644	520,151	323,131	126,604	183,575	1,740,442	1,556,867	848.1
地方債と債務負担行為の合計	9,605,779	9,037,918	8,623,583	8,343,348	8,023,257	7,695,430	8,926,615	1,231,185	16.0

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■IV 地方公営企業等(令和元年度決算より)

(1) 地方公営企業法適用事業

収益的収支状況 (単位:千円)

	簡易水道	病院		
		病院分	老健分	
総収益	227,538	1,105,800	906,545	199,255
総費用	225,193	1,089,422	891,470	197,952
特別利益				
特別損失		8,978	8,978	
純利益・損失(△)	2,345	7,400	6,097	1,303
累積剰余(欠損)金	11,465	103,330	86,410	16,920
不良債務額				
総収益対総費用比率	101.0	101.5	101.7	100.7

資本的収支状況 (単位:千円)

	簡易水道	病院		
		病院分	老健分	
資本的収入				
企業債				
他会計繰入金	27,469	48,805	40,805	8,000
その他				
計	27,469	48,805	40,805	8,000
資本的支出				
建設改良費	8,290	46,912	37,454	9,458
企業債償還金	108,506	46,297	22,365	23,932
その他				
計	116,796	93,209	59,819	33,390
補てん財源	89,327	44,404	19,014	25,390
財源不足額				

(2) 地方公営企業法非適用事業 (単位:千円)

	下水道		
		公共下水道	特環下水道
収益的収支			
総収益	163,246	73,553	89,693
総費用	71,084	36,027	35,057
収支差引	92,162	37,526	54,636
資本的収支			
資本的収入	99,726	77,626	22,100
資本的支出	191,911	115,178	76,733
収支差引	△ 92,185	△ 37,552	△ 54,633
収支再差引	△ 23	△ 26	3
積立金			
前年度からの繰越金	595	327	268
前年度繰上充用金(△)			
収益的支出に当たった地方債			
形式収支	572	301	271
翌年度に繰り越すべき財源			
実質収支	572	301	271

(3) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	1,046,675	1,244,834	91,002
歳出	1,043,496	1,227,636	90,594
歳入歳出差引	3,179	17,198	408

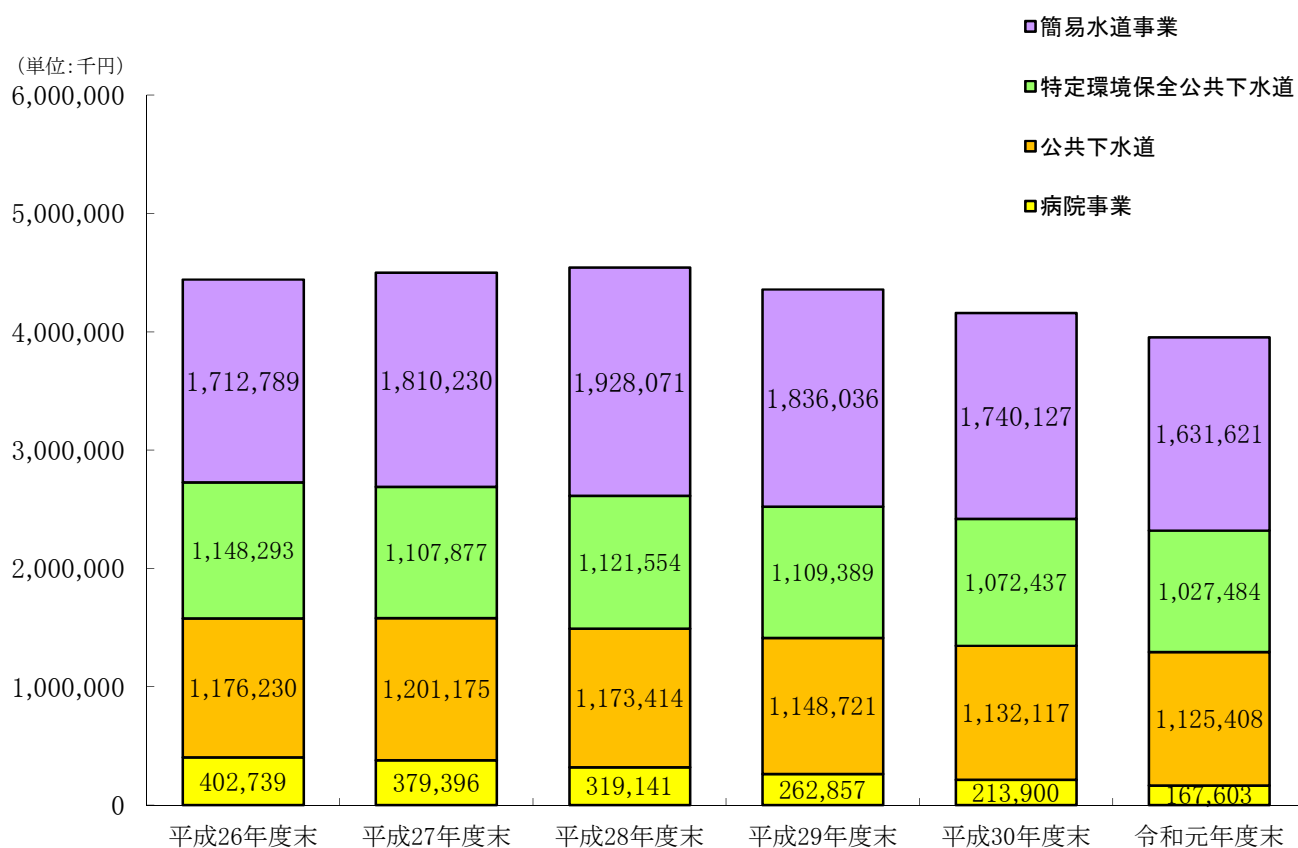
※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

(4) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	増減
病院事業	402,739	379,396	319,141	262,857	213,900	167,603	△ 46,297
公共下水道	1,176,230	1,201,175	1,173,414	1,148,721	1,132,117	1,125,408	△ 6,709
特定環境保全公共下水道	1,148,293	1,107,877	1,121,554	1,109,389	1,072,437	1,027,484	△ 44,953
簡易水道事業	1,712,789	1,810,230	1,928,071	1,836,036	1,740,127	1,631,621	△ 108,506
残高	4,440,051	4,498,678	4,542,180	4,357,003	4,158,581	3,952,116	△ 206,465

【普通会計以外の地方債残高の推移】



< 地方公営事業等の概要 >

① 病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が6,097千円、老人保健施設が1,303千円となり、双方合計では単年度で7,400千円の黒字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は103,330千円となっている。決算上は黒字となっているが、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し153,000千円の追加補助を実施しているため、経営体質は依然として厳しい現状にあると言える。しかしながら企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

② 簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせており、平成27年10月から料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰出金は大幅に減少している。元年度収益的収支は、2,345千円の黒字となっているが、近年、給水人口の減、使用水量の減等に伴う料金収入の減により3月補正で一般会計より追加補助を実施している。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③ 下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平舘・三厩地区となっている。平成17年度より平舘区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。3地区とも、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっているため、実質収支はほとんど出ていない。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、経営体質の抜本的改革が求められている。

④ その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、元年度実質収支は、それぞれ3,179千円、17,198千円、408千円の黒字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。

■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1%であり、依然、健全化ラインとされる90%未満を超過している。令和元年度は、人件費、維持補修費、扶助費を除く項目において悪化しており、全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
人件費		25.4	25.3	23.1	22.9	22.1	22.3	20.6	△ 1.7
物件費		13.5	15.6	16.6	17.6	19.6	19.5	19.9	0.4
維持補修費		3.1	3.4	4.4	4.1	4.9	4.3	2.8	△ 1.5
扶助費		2.2	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	△ 0.1
補助費		15.5	14.3	15.6	14.0	14.8	15.2	15.5	0.3
一部事務組合		10.2	8.1	7.1	7.6	7.8	8.1	8.9	0.8
その他		5.3	6.2	8.4	6.3	7.1	7.2	6.6	△ 0.6
公債費		21.8	25.0	21.2	21.0	22.0	21.8	22.3	0.5
繰出金		11.5	9.8	10.0	10.3	11.0	14.0	14.2	0.2
合計		95.1	95.6	93.1	91.9	96.4	99.1	97.1	△ 2.0

〈※用語解説〉

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

■VI 財政健全化判断比率の状況

【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。

公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

【外ヶ浜町の健全化判比率と資金不足比率】

令和元年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率は微増となっており、将来負担比率は減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、平成28年度と令和元年度の公債費負担を比較すると13,637千円増加していることが主な要因となっている。将来負担比率では、将来負担額のほとんどの項目で減少しており、特に地方債の現在高が対前年度325,682千円減少、公営企業債等繰入見込額も対前年度96,914千円減少している。また負担に対する財源は減少しており、基準財政需要額算入見込額で142,109千円減少している。標準財政規模においては標準税収入額等の減により昨年度より減少したが、それを上回る将来負担額減という状況が今回の10.0%減となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

(健全化判断比率)

指標区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	14.1%	12.3%	10.6%	10.5%	10.7%	0.2%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	101.0%	91.2%	81.0%	72.3%	62.3%	△10.0%	(350.0%)	

(注)実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

(資金不足比率)

指標区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)

(注)資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入金残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】

一般会計	普通会計	一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓				
特別会計 うち 公営 企業会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計	↓ 連結実質赤字比率 ↑	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓	↓ 資金不足 ↑	
		介護保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
		病院事業会計					
		簡易水道事業会計					
下水道特別会計							
一部事務組合・広域連合等		青森地域広域事務組合(清掃)					
		青森地域広域事務組合(消防)					
		青森県市町村総合事務組合					
		青森県市町村退職手当組合					
		青森県後期高齢者医療広域連合					
		青森県交通災害共済					
地方公社・第三セクター等		外ヶ浜町土地開発公社					
		(株)津軽半島エコエネ					
		(財)青函トンネル記念館					

※資金不足比率は各会計ごとに算定